

# デジタル化に伴う障害者雇用への影響等に関する 企業アンケート調査の結果から

○秋場 美紀子（障害者職業総合センター 主任研究員）

大石 甲・中山 奈緒子・堂井 康宏・永登 大和（障害者職業総合センター）

## 1 背景と目的

AI等の新技術の進展が、働き方や雇用に大きな影響を与えることが想定されており、障害者の職域においても影響があることが予想される。そこで、障害者職業総合センターでは、2021年～2023年度に「AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究」を実施している。

本発表では、上記調査研究の一環として行った企業に対するアンケート調査の結果について、デジタル化に伴う障害者雇用への影響を中心に報告する。

## 2 方法

### (1) 対象

2021年障害者雇用状況報告において障害者を1人以上雇用している企業から14,438社抽出し、各社において障害者雇用を総括している担当者に回答を求めた（特例子会社562社にも同調査を実施したが、本発表では割愛する）。

### (2) 実施機関と実施方法

2022年8月～9月に、当機構のアンケート調査用Webフォームを用いてアンケート調査を実施した。調査対象企業に対し、WebフォームのURL及び二次元コードを記載した調査依頼文書を郵送した。

### (3) 調査内容

- ・企業の属性、障害者の雇用状況、従事している業務
- ・デジタル機器等の活用や業務の状況
- ・デジタル化に伴う障害者雇用への影響

## 3 結果

### (1) 回収状況

企業14,435社（宛先不明3社を除く）に依頼状を送付し、3,693社（有効回答率25.6%）から回答を得た。

### (2) 障害者の雇用状況と従事している業務

雇用している障害者の障害種別（複数回答）については、身体障害77.0%、精神障害40.4%、知的障害36.6%の順で割合が高かった。

障害者が従事している業務（複数回答）については、「事務、事務補助」39.3%、「製造、ものづくり」24.4%、「清掃、衛生管理」22.0%の順で割合が高かった。

### (3) デジタル化に伴う障害者雇用への影響

5年前と比較して社会全体や企業におけるデジタル化の進展が障害者雇用へどのような影響を与えているかについては、「特に影響なし」が半数を占めており、プ

スの影響があった（「プラスの影響が大いにあった」及び「どちらかというプラスの影響があった」の計）と考える企業は約2割であった（図1）。

今後の社会全体や企業におけるデジタル化の進展が将来的に障害者雇用へどのような影響を与えるかについては、企業の約4割がプラスの影響がある（「プラスの影響が大いにあった」及び「どちらかというプラスの影響がある」の計）と考えていることがわかった（図1）。

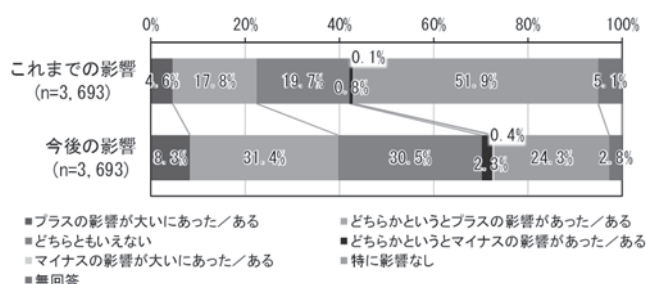


図1 デジタル化に伴う障害者雇用への影響

### (4) デジタル業務の従事状況とデジタル化の影響

障害者のデジタル業務への従事状況別に、企業を表1に示す4群に分けた。

表1 デジタル業務の従事状況（群名一覽）

群名	n	デジタル機器等を使用した業務に従事	データ処理やシステム開発等に従事	企画・調整・判断等を伴う業務に従事
高度情報処理群	265	あり	あり	あり
情報処理群	1,619	あり	あり	なし
その他業務群	491	あり	なし	なし
非従事群	726	なし	なし	なし

4群別に、これまでのデジタル化の影響を集計したところ、高度情報処理群ではプラスの影響が約4割を占め、非従事群では「特に影響なし」が約7割を占めた（図2）。

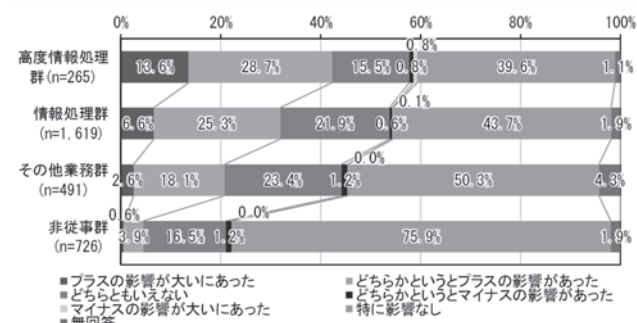


図2 デジタル化に伴うこれまでの障害者雇用への影響(群別)

同様に、今後のデジタル化の影響を集計したところ、高度情報処理群の約6割がプラスの影響があると考えており、非従事群では「特に影響なし」と「どちらともいえない」を合わせて約7割を占めた（図3）。

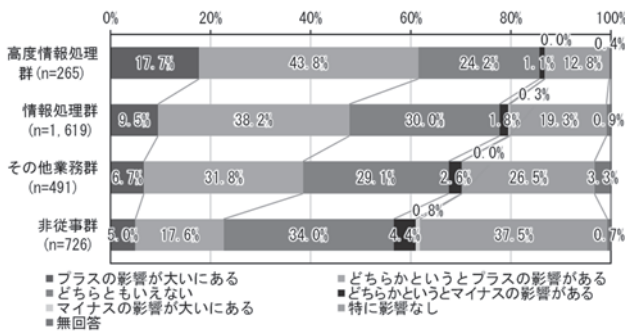


図3 デジタル化に伴う今後の障害者雇用への影響（群別）

(5) デジタル化に伴う障害者雇用への具体的な影響

デジタル化に伴う障害者雇用への影響は「特になし」と回答した企業を除く1,775社に対し、障害者雇用への具体的な影響19項目について5件法で聞いたところ、「当てはまる」及び「やや当てはまる」の計では、「障害者の業務の効率性・正確性が向上した」（31.4%）、「障害者の業務の手順が単純化した（簡単になった）」（30.9%）、「組織全体の生産性が向上した」（30.3%）の順に割合が高かった。

(6) デジタル業務の従事状況とデジタル化の具体的な影響

デジタル化に伴う障害者雇用への具体的な影響19項目について、最尤法、プロマックス回転による探索的因子分析（n=1,583、特例子会社168社含む。）を行い、総合的に考慮し、4因子が妥当と判断した。抽出された4因子について、項目の内容から表2のとおり命名した。

表2 デジタル化の具体的な影響（因子分析結果）

	項目	因子名
第1因子	・障害者の業務の効率性・正確性が向上した ・障害者が従事できる業務の種類が増加した ・障害者が従事できる業務の量が増加した ・障害者の業務の手順が単純化した（簡単になった）等	業務拡大・効率化
第2因子	・仕事の切り出しにより苦勞するようになった ・新たな業務ができるようになるまでの訓練・マニュアルの整備等に時間がかかるようになった ・デジタル化に対応できない障害者の業務の確保が難しくなった等	支援負担増
第3因子	・障害者が自宅やサテライトオフィス等で働けるようになった ・オンライン上のやりとりが増え、対面でのコミュニケーションの機会が減った	テレワーク化
第4因子	・障害者が従事できる業務の量が減少した ・障害者が従事できる業務の種類が減少した	業務縮小化

抽出された具体的な影響4因子について、各群の因子得点を求めた。高度情報処理群では、「業務拡大・効率化」因子及び「テレワーク化」因子の因子得点がやや高く（該当の回答傾向）、非従事群では、全ての因子の因子得点がマイナス（非該当の回答傾向）だった（図4）。

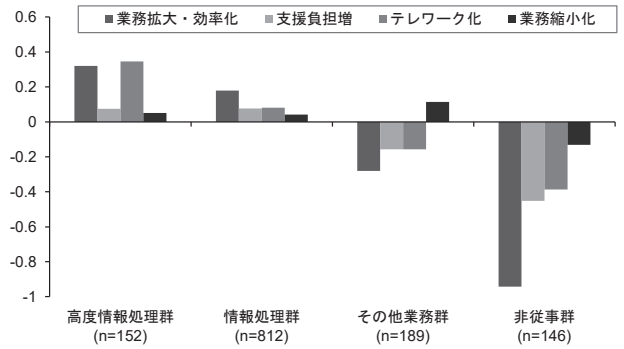


図4 デジタル業務とデジタル化の具体的な影響（因子得点）

(7) デジタル業務の職域開発とデジタル化の具体的な影響

次に、障害者をデジタル業務に従事させるようになったきっかけに関する設問の回答から、業務の範囲の変化・拡大や新たな職域としてデジタル業務に従事させている企業を「職域開発群」、従来からあるデジタル業務に従事させている企業を「従来業務群」とし、障害者雇用への具体的な影響4因子の因子得点を算出したところ、職域開発群において、業務拡大・効率化因子と支援負担増因子の因子得点がやや高い値（該当の回答傾向）であった（図5）。

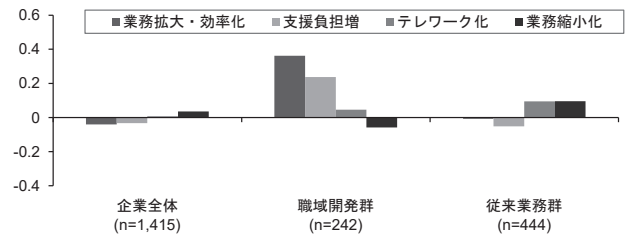


図5 職域開発とデジタル化の具体的な影響（因子得点、企業）

4 考察

企業はAI等の技術進展に伴う障害者雇用への影響について、現時点では特に影響がないか、ややプラスの影響があると捉えていることがわかった。

デジタル業務の従事状況別では、企画・調整・判断等を伴う高度なデータ処理等の業務を行う障害者がいる企業において、影響をよりプラスと捉えており、業務の効率性・正確性の向上、手順の単純化、組織の生産性の向上といったポジティブな影響を感じる傾向があることがわかった。一方、障害者の業務のデジタル化を職域開発として取り組む場合には、それに加え支援負担増の傾向も見られた。

近年、企業において、RPA開発やアノテーション等新たなデジタル業務に障害者が従事する例や、デジタル技術の活用によりこれまで従事できなかった業務に従事できるようになった例なども見られるところである。今後、さらに社会全体や業務のデジタル化が進んでいく中で、デジタル技術の活用は、障害者の職域拡大の方策の一つとしても拡大していくことであろう。